PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-000931

(43) Date of publication of application: 07.01.2000

(51)Int.CI.

B32B 27/30 B32B 9/00 // B05D 7/04 CO8J 7/04

(21)Application number: 11-104523

(71)Applicant: KUREHA CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

12.04.1999

(72)Inventor: OBA HIROYUKI

TANAKA HIDEAKI SATO TOMOAKI

HASEGAWA TOMOHISA

SAIGA TORU

(30)Priority

Priority number: 10121835

Priority date: 15.04.1998

Priority country: JP

(54) GAS BARRIER FILM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a gas barrier film obtained by a simple method and enhanced in gas barrier properties.

SOLUTION: A layer containing a metal compd. is applied to the surface of a molded article layer comprising a mixture of at least one poly(meth)acrylic acid polymer selected from poly(meth) acrylic acid and a neutralized poly(meth) acrylic acid part and polyalcohols to form a gas barrier film and a plastic film is laminated on either one of the surfaces of this film to obtain a gas barrier laminated film.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開 2 0 0 0 — 9 3 1 (P 2 0 0 0 — 9 3 1 A) (43)公開日 平成12年1月7日(2000.1.7)

(51) Int. Cl. ⁷ 識別記号		FΙ			テーマ	フコード(参考)
B 3 2 B 27/30		B 3 2 B	27/30		Α	
9/00			9/00		Α	
// B 0 5 D 7/04		B 0 5 D	7/04			
C 0 8 J 7/04 C F D		C 0 8 J	7/04	CFD	P	
7/06			7/06		Z	
審査請求 未請求 請求項の数7	OL			(全1	5頁)	
(21) 出願番号 特願平11-104523		(71) 出願人	. 000001	100		
(21) 四级 日 7		(11) [[[]		学工業株式	1会社	
(22) 出願日 平成11年4月12日(1999. 4. 12)			,			町1丁目9番11号
(12)		(72) 発明者	大場	弘行		
(31) 優先権主張番号 特願平10-121835	ŀ	,, =	茨城県	新治郡玉	里村大字.	上玉里18-13 呉
(32) 優先日 平成10年4月15日 (1998. 4. 15)			羽化学	工業株式会	会社樹脂	加工技術センター
(33) 優先権主張国 日本(JP)			内	·		
	1	(72)発明者	田中	英明		
	1		茨城県	新治郡玉	里村大字.	上玉里18-13 呉
			羽化学	工業株式	会社樹脂	加工技術センター
			内			
	İ	(74)代理人	100090	1491		
			弁理士	三浦」	良和	
						最終頁に続く

(54) 【発明の名称】ガスバリヤ性フィルム

(57)【要約】

【課題】 簡便な方法で得られるガスバリヤ性が向上したガスバリヤ性フィルムを提供すること。

【解決手段】 ボリ(メタ)アクリル酸およびボリ(メタ)アクリル酸部分中和物からなる群から選ばれた少なくとも一種のボリ(メタ)アクリル酸系ボリマーとボリアルコール類との混合物からなる成形物層の表面に金属化合物を含む層を塗工してなるガスバリヤ性フィルム及び前記ガスバリヤ性フィルムのいずれかの表面にプラスチックフィルムを積層したガスバリヤ性積層フィルム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリ(メタ)アクリル酸およびポリ(メ タ) アクリル酸部分中和物からなる群から選ばれた少な くとも一種のポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとポリ アルコール類との混合物からなる成形物層の表面に金属 化合物を含む層を塗工してなることを特徴とするガスバ リヤ性フィルム。

【請求項2】 請求項1記載の成形物層の金属化合物を 含む層が塗工されていない面が基材表面に固定されてい ることを特徴とするガスバリヤ件フィルム。

【請求項3】 少なくとも成形物層が熱処理されている 請求項1又は2記載のガスバリヤ性フィルム。

【請求項4】 金属化合物が酸化マグネシウム、酸化カ ルシウム、酸化亜鉛、水酸化マグネシウム、水酸化カル シウムおよび水酸化亜鉛の群から選ばれた少なくとも一 種の金属化合物であることを特徴とする請求項1~3の いずれかに記載のガスバリヤ性フィルム。

【請求項5】 金属化合物を含む層が金属化合物と樹脂 との混合物の層であることを特徴とする請求項1~4の いずれかに記載のガスパリヤ性フィルム。

【請求項6】 殺菌処理用である請求項1~5のいずれ かに記載のガスバリヤ性フィルム。

【請求項7】 請求項1~6のいずれかに記載のガスバ リヤ性フィルムのいずれかの表面にプラスチックフィル ムを積層したことを特徴とするガスバリヤ性積層フィル ۷.

【発明の詳細な説明】

. [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、特定ポリマーから なる成形物層表面に金属化合物を塗工してなるガスバリ 30 ることを見い出し、本発明を完成するに至った。なお、 ヤ性フィルムに関する。より詳しくは、ポリ(メタ)ア クリル酸系ポリマーと糖類等のポリアルコール類の混合 物からなる成形物層表面に金属化合物を塗工して得られ るガスバリヤ性フィルムに関する。酸素等のガスバリヤ 性、特に高湿度雰囲気での酸素ガスバリヤ性に優れたガ スバリヤ性フィルムに関するもので、レトルト処理やボ イル処理などの殺菌処理用途に好適なものである。

[00002]

【従来の技術】プラスチックフィルムのガスバリヤ性を 向上させる方法として、プラスチックフィルム内部に無 40 機層状化合物をフィラーとして混入する方法(特開平9 - 157406号公報)、プラスチック表面に無機化合 物を蒸着する方法(特開平4-366142号公報)が 開示されている。前者においては、ガスバリヤ性を発現 するために多量の無機層状化合物を添加しなければなら ず、マトリックス樹脂の透明性、機械的強度等の性質が 悪化するのを否めなかった。また、後者においては、蒸 着薄膜の製膜時、温度条件が高温に設定されるため樹脂 層への熱的付加に起因し、樹脂層が軟化するおそれがあ るのでポリエチレンテレフタレート、ポリプチレンテレ 50 る。さらに、第1の発明において金属化合物が酸化マグ

フタレート、ポリエチレンナフタレートやポリイミド等 の耐熱性樹脂に使用が制限された。また、ヤング率の低 い樹脂は蒸着加工時の抗張力が低く蒸着膜にクラックが 入り、ガスバリヤ性が劣化しがちであると云う問題もあ った。さらに、蒸着を行うためには系を真空にせねばな らず操作が煩雑、装置が高価等の問題があった。また、 特開平8-142256号公報においては、高分子フィ ルム基材(A)の少なくとも片面に、無機材料の蒸着膜 (B)、さらに、該蒸着膜(B)の上にポリカルボン酸 10 またはその部分中和物と糖類とからなる耐水性フィルム (C) が積層されている積層構造を少なくとも1つ含有 する複合フィルムであり、該積層構造の少なくとも一方 の側に、乾燥剤を含有するポリマー組成物の層(D)が 配置された防湿複合蒸着フィルムが開示されている。し かし蒸着膜を用いるため、前記と同じ問題点が懸念され る。ガスバリヤ性フィルムをより簡便に得る方法が求め られていた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明はこのような問 題に着目してなされたもので、その目的は簡便な方法で 得られるガスバリヤ性が向上したガスバリヤ性フィルム を提供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、ポリ(メ タ)アクリル酸およびポリ(メタ)アクリル酸部分中和 物からなる群から選ばれた少なくとも一種のポリ (メ タ) アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合 物からなる成形物層の表面に金属化合物を含む層を塗工 してなるガスバリヤ性フィルムがかかる課題を解決し得 特開平8-224825号公報にはプラスチックフィル ムと金属化合物からなるガスバリヤ性を有する積層体が 開示されている。また、特開昭58-128852号公 報は、プラスチックフィルムとカルボキシル基含有ポリ オレフィンからなるフィルムとを金属化合物を介するこ とにより得られる優れた接着性を有する積層体を開示し ている。これらの構成はいずれも蒸着あるいはスパッタ リングによって形成された連続した金属化合物の層を念 頭においたものである。

【0005】すなわち本発明の第1は、ポリ(メタ)ア クリル酸およびポリ (メタ) アクリル酸部分中和物から なる群から選ばれた少なくとも一種のポリ(メタ)アク リル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合物からな る成形物層の表面に金属化合物を含む層を塗工してなる。 ガスバリヤ性フィルム及び、前記のガスバリヤ性フィル ムの成形物層の金属化合物を含む層が塗工されていない 面が基材表面に固定されているガスバリヤ性フィルムを 提供する。また、第1の発明において少なくとも成形物 層が熱処理されているガスバリヤ性フィルムを提供す

ネシウム、酸化カルシウム、酸化亜鉛、水酸化マグネシ ウム、水酸化カルシウムおよび水酸化亜鉛の群から選ば れた少なくとも一種の金属化合物であるガスバリヤ性フ ィルムを提供する。更に、前記第1の発明において金属 化合物を含む層が金属化合物と樹脂との混合物の層であ るガスバリヤ性フィルム及び殺菌処理用である該ガスバ リヤ性フィルムを提供する。本発明の第2は、第1の発 明のガスバリヤ性フィルムのいずれかの表面にプラスチ ックフィルムを積層したガスバリヤ性積層フィルムを提 供する。

[0006]

【発明の実施の形態】以下、本発明について詳述する。 本発明において、成形物層の表面に塗工する金属化合物 を含む層は、金属化合物単独でもよいし、金属化合物を 樹脂に混合又は分散させた(以後、「金属化合物と樹脂 との混合物の層」と云う)ものでもよい。金属化合物を 含む層を塗工するとは、金属化合物単独或いは金属化合 物と樹脂との混合物の懸濁液を成形物層の表面に塗布す ることや噴霧すること、ディッピングにより成形物層の 表面に塗布すること、或いは、粉体そのままをパウダリ ング、噴霧して成形物層の表面に塗布することを意味 し、蒸着、スパッタリングによる塗布は含まない。本発 明のガスバリヤ性フィルムに形成される金属化合物を含 む層は蒸着およびスパッタリングによって形成された連 続した金属化合物の層とは表面の粗さの点で異なり、不 連続相であっても、連続相であってもよい。また、金属 化合物を含む層の導入は、以下に示すようにパウダリン グ、およびその懸濁液を塗布、噴霧するといった、簡便 な方法で実施される。先にも記したように、プラスチッ クフィルムが耐熱性および高いヤング率を有する樹脂に 30 限定され、操作が煩雑、装置が高価等の問題を有する蒸 着およびスパッタリングによって形成される金属化合物 を含む層の表面平均粗さ(Ra)は、AFM(原子間力 顕微鏡)の測定によれば0.0002~0.002μ m、また、TEM (透過型電子顕微鏡) 写真から後述す る方法で算出すると、0.001~0.002μmで あるのに対し、本発明における金属化合物単独層または 金属化合物と樹脂との混合物層のそれは、AFM測定に よれば、0.003~0.03 um、更に好ましくは 0.003~0.02 μm、TEM写真からの算出によ 40 れば $0.003\sim5\mu m$ 、更に好ましくは $0.01\sim3$ μmである。さらに金属化合物を含む層をポリ(メタ) アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合物か らなる成形物層表面に塗工した本発明のフィルムでは、 成形物層中に隣接する金属化合物を含む層を塗工するこ とによって、成形物層中に金属が侵入する。これは、後 述するがEDX (エネルギー分散型 X線分光) 法によっ て確認することが可能であり、その割合(金属原子のカ ウント数/酸素原子のカウント数)は、金属化合物単独

界面から成形物層側に 0.1μ mの深さで0.1-20、より好ましくは0. $5 \sim 10$ である。この数値が大 きい程、成形物層に金属化合物の存在割合が大きいこと を示している。

【0007】本発明は、ポリ(メタ)アクリル酸および ポリ(メタ)アクリル酸部分中和物からなる群から選ば れた少なくとも一種のポリ (メタ) アクリル酸系ポリマ ーとポリアルコール類との混合物を乾燥しフィルム状の 成形物層とし、この表面に、金属化合物を含む層を塗工 10 してなるガスバリヤ性フィルム或いは該成形物層の金属 化合物を含む層が塗工されていない面が基材層に固定さ れたガスバリヤ性フィルムに関する。また、成形物層に 耐水性及び、さらにある程度のガスバリヤ性を付加する 目的で、少なくとも成形物層を熱処理することが好まし い。また、成形物層が金属化合物を含む層或いは金属化 合物と樹脂との混合物の層と隣接していることが必要で ある。

【0008】[ポリ (メタ) アクリル酸系ポリマー]本発 明で用いるポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとは、ア クリル酸およびメタクリル酸系の重合体であって、カル ポキシル基を2個以上含有し、それらのカルボン酸系ポ リマーおよびカルボン酸系ポリマーの部分中和物を含め た総称である。ポリ(メタ)アクリル酸は、具体的に は、ポリアクリル酸、ポリメタクリル酸、アクリル酸と メタクリル酸との共重合体、あるいはこれらの 2 種以上 の混合物である。また、水及びアルコールなどの溶剤、 あるいは水とアルコールの混合溶剤に可溶な範囲でアク リル酸、メタクリル酸とそれらのメチルエステル、エチ ルエステルとの共重合体を用いることもできる。これら の中では、アクリル酸またはメタクリル酸のホモポリマ ーや両者の共重合体が好ましく、アクリル酸のホモポリ マーやアクリル酸が優位量となるメタクリル酸との共重 合体が、酸素ガスバリヤー性の点で、特に好適なもので ある。ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーの数平均分子 量は、特に限定されないが、ハンドリングの問題から好 ましくは1,000~4,000,000、さらに好ま しくは、2,000~250,000の範囲である。

【0009】ポリ(メタ)アクリル酸の部分中和物は、 ポリ(メタ)アクリル酸のカルボキシル基をアルカリで 部分的に中和する(即ち、カルボン酸塩とする)ことに より得ることができる。アルカリとしては、例えば、水 酸化ナトリウム、水酸化リチウム、水酸化カリウム等の アルカリ金属水酸化物、水酸化アンモニウムなどが挙げ られる。部分中和物は、通常、ポリ(メタ)アクリル酸 の水溶液にアルカリを添加し、反応させることにより得 ることができる。この部分中和物は、アルカリ金属塩ま たはアンモニウム塩などである。このアルカリ金属塩は 一価の金属またはアンモニウムイオンとして成形物層に 含まれる。ポリ (メタ) アクリル酸の部分中和物を用い 層または金属化合物と樹脂との混合物層と成形物層との 50 ると、成形物層の熱による着色を抑えることがあり得る ので、場合によりこれを用いることが望ましい。

【0010】ポリ(メタ)アクリル酸とアルカリの量比 を調節することにより、所望の中和度とすることができ る。ポリ(メタ)アクリル酸の部分中和物の中和度は、 得られるフィルムの酸素ガスバリヤー性の程度を基準と して、選択することが好ましい。なお、中和度は、式: 中和度(%)=(N/No)×100と定義し、求める ことができる。ここで、Nは部分中和されたポリ (メ タ) アクリル酸 l g 中の中和されたカルボキシル基のモ ル数、Noは部分中和する前のポリメタアクリル酸lg 中のカルボキシル基のモル数である。

【0011】特開平7-165942号公報の記載によ れば、ポリ(メタ)アクリル酸及びポリ(メタ)アクリ ル酸部分中和物からなる群より選ばれた少なくとも1種 のポリ (メタ) アクリル酸系ポリマー (A) とポリアル コール系ポリマー(B)からなる本発明の成形物層に用 いられる類のフィルムの酸素ガスバリヤー性は、フィル ム作成時の熱処理条件および用いた両ポリマーの混合割 合を一定にした場合、用いた(A)の中和度の影響を受 けることが分かっている。(A)としてポリ(メタ)ア 20 クリル酸を用いた場合と比較して、用いるポリ (メタ) アクリル酸を中和することで、得られるフィルムの酸素 ガスバリヤー性は向上する傾向にある。更に中和度を増 加すると、フィルムの酸素ガスバリヤー性は極大値(酸 素透過度の極小値)を経て低下する傾向にある。中和度 が20%を越える場合には、未中和のポリ(メタ)アク リル酸を用いた場合よりもフィルムの酸素ガスバリヤー 性は低下するとされている。したがって、酸素ガスバリ ヤー性の観点から、本発明を構成する成形物層を形成す るのに用いるポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーは、通 常未中和物か中和度20%以下の部分中和物を用いるこ とが望ましい。更に好ましくは、未中和物か中和度15 %以下、さらに好ましくは中和度1~13%の部分中和 物を用いることが望ましい。

【0012】[ポリアルコール類]本発明で用いるポリア ルコール類とは、分子内に2個以上の水酸基を有する低 分子化合物からアルコール系重合体までを含み、ポリビ ニルアルコール(PVA)や糖類および澱粉類を含むも のである。前記分子内に 2 個以上の水酸基を有する低分 子量化合物としては、グリセリン、エチレングリコー ル、プロピレングリコール、1,3-プロパンジオー ル、ペンタエリトリトール、ポリエチレングリコール、 ポリプロピレングリコールなどを例示できる。また、P VAはケン化度が通常95%以上、好ましくは98%以 上であり、平均重合度が通常300~1500である。 また、ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとの相溶性の 観点からビニルアルコールを主成分とするビニルアルコ ールとポリ(メタ)アクリル酸との共重合体を用いるこ ともできる。糖類としては、単糖類、オリゴ糖類および

5942号公報に記載のソルビトール、マンニトール、 ズルシトール、キシリトール、エリトリトール等の糖ア ルコールや各種置換体・誘導体なども含まれる。これら の糖類は、水およびアルコール、あるいは水とアルコー ルの混合溶剤に溶解性のものが好ましい。澱粉類は、前 記多糖類に含まれるが、本発明で使用される澱粉類とし ては、小麦澱粉、トウモロコシ澱粉、モチトウモロコシ 澱粉、馬鈴薯澱粉、タピオカ澱粉、米澱粉、甘藷澱粉、 サゴ澱粉などの生澱粉(未変性澱粉)のほか、各種の加 10 工澱粉がある。加工澱粉としては、物理的変性澱粉、酵 素変性澱粉、化学分解変性澱粉、化学変性澱粉、澱粉類 にモノマーをグラフト重合したグラフト澱粉などが挙げ られる。これらの澱粉類の中でも、例えば、馬鈴薯澱粉 を酸で加水分解した水に可溶性の加工澱粉が好ましい。 さらに好ましくは、澱粉の末端基(アルデヒド基)を水 酸基に置換することにより得られる糖アルコールであ る。澱粉類は、含水物であってもよい。また、これらの 澱粉類は、それぞれ単独で、或いは2種以上を組み合わ せて使用することができる。

【0013】ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとポリ アルコール類との混合比 (重量比) は、高湿度条件下で も優れた酸素ガスバリヤー性を有する成形物を得るとい う観点から、好ましくは99:1~20:80、さらに 好ましくは95:5~40:60、最も好ましくは9 5:5~50:50である。

【0014】本発明を構成する成形物層の調製と製膜法 について述べる。ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーと ポリアルコール類との混合物は、各成分を水に溶解させ る方法、各成分の水溶液を混合する方法、ポリアルコー ル類水溶液中でアクリル酸モノマーを重合させる方法、 その場合、所望により重合後アルカリで中和する方法な どが採用される。ポリ(メタ)アクリル酸と、例えば、 糖類とは水溶液にした場合、均一な混合溶液が得られ る。水以外に、アルコールなどの溶剤、あるいは水とア ルコールなどとの混合溶剤を用いてもよい。

【0015】また、成形物に耐水性とさらなるガスバリ ヤ性を付与する目的で熱処理する場合はその条件を緩和 するために両ポリマーの混合溶液調製の際に、水に可溶 な無機酸または有機酸の金属塩を適宜添加することがで 40 きる。金属としてはリチウム、ナトリウム、カリウム等 のアルカリ金属を挙げることができる。無機酸または有 機酸の金属塩の具体的な例としては、塩化リチウム、塩 化ナトリウム、塩化カリウム、臭化ナトリウム、ホスフ ィン酸ナトリウム(次亜リン酸ナトリウム)、亜リン酸 水素二ナトリウム、リン酸二ナトリウム、アスコルビン 酸ナトリウム、酢酸ナトリウム、安息香酸ナトリウム、 次亜硫酸ナトリウム等が挙げられる。好ましくは、ホス フィン酸ナトリウム(次亜リン酸ナトリウム)、ホスフ ィン酸カルシウム (次亜リン酸カルシウム) 等のホスフ 多糖類を使用する。これらの糖類には、特開平7-16 50 ィン酸金属塩(次亜リン酸金属塩)の少なくとも一種か ら選ばれるホスフィン酸金属塩(次亜リン酸金属塩)で ある。無機酸および有機酸の金属塩の添加量は、両ポリ マーの混合溶液中の固形分量に対して、好ましくは0. 1~40質量部、さらに好ましくは1~30質量部であ

【0016】これらの原料組成物から成形物層を形成す る方法は、特に限定されないが、例えば、混合物の水溶 液を金属板、ガラス板およびプラスチックフィルム等の 支持体(基材)上に流延し、乾燥して皮膜を形成させる 溶液流延法、あるいは混合物の高濃度の水溶解液をエキ ストルーダーにより吐出圧力をかけながら細隙から膜状 に流延し、含水フィルムを回転ドラムまたはベルト上で 乾燥する押出法、プラスチックフィルムに該水溶液を塗 工した後、塗工したフィルムを加熱下で延伸する方法な どがある。或いは、複雑な形状をした基材の場合には、 基材を原料組成物の溶液の中へ浸すことにより基材表面 をコートする方法等がある。このようにして得られた乾 燥皮膜を成形物層と称する。これらの製膜法の中でも、 特に、溶液流延法(キャスト法、コーティング法)は、 透明性に優れた成形物層(乾燥皮膜)を容易に得ること ができるため好ましく用いられる。

【0017】溶液流延法を採用する場合には、固形分濃 度は、好ましくは1~30質量%程度とする。水溶液を 調製する場合、所望によりアルコールなど水以外の溶剤 や柔軟剤等を適宜添加してもよい。また、予め、可塑剤 (但し、分子内に2個以上の水酸基を有する低分子化合 物は除く) や熱安定剤、スメクタイト系鉱物等無機層状 化合物等を少なくとも一方の成分に配合しておくことも できる。成形物の厚みは、使用目的に応じて適宜定める 100 mm、さらに好ましくは0.1~50 m程度で

【0018】コーティング法では、ポリ(メタ)アクリ ル酸と例えば糖類の混合物溶液を、エアーナイフコータ ー、キスロールコーター、メタリングバーコーター、グ ラビアロールコーター、リバースロールコーター、デイ ップコーター、ダイコーター等の装置、あるいは、それ らを組み合わせた装置を用いて、基材となる金属板、ガ ラス板、プラスチック等の支持体(基材)上に所望の厚 ートバスドライヤー、タワードライヤー、フローティン グドライヤー、ドラムドライヤーなどの装置、あるい は、それらを組み合わせた装置を用いて、熱風の吹き付 けや赤外線照射などにより水分を蒸発させて乾燥させ、 皮膜(成形物)を形成させる。

【0019】ついで、基材上に固定された成形物層表面 に、金属化合物を含む層として金属化合物単独又は金属 化合物と樹脂との混合物の層を塗工する。金属化合物を 構成する金属としては、リチウム、ナトリウム、カルシ ウム、ルビジウム、セシウム等のアルカリ金属、ベリリ 50 り、より均一に成形物層に塗工できる点で好ましい。分

ウム、マグネシウム、カルシウム、ストロンチウム、バ リウム等のアルカリ土類金属、亜鉛等の酸化数+2の遷 移金属が有効である。また、使用する金属化合物の種類 は、金属単体を含み、酸化物、水酸化物、ハロゲン化 物、炭酸塩等の無機塩、カルボン酸塩、スルホン酸塩等 の有機塩、ポリ (メタ) アクリル酸塩等のポリ酸塩等が 挙げられる。これらのうちアルカリ土類金属、或いは酸 化数+2の遷移金属の酸化物、水酸化物、炭酸塩が好ま しく、さらに好ましくは、成形物との接着性、ハンドリ 10 ング性の観点から酸化マグネシウム、酸化カルシウム、 水酸化マグネシウム、水酸化カルシウム、酸化亜鉛およ び水酸化亜鉛、炭酸マグネシウム、炭酸カルシウムの群 から選ばれた少なくとも一種の金属化合物が用いられ る。金属化合物の形状としては粒子状のものが好まし

【0020】これらの金属化合物を含む層の塗工方法に ついては特に制限はない。金属化合物を含む層が成形物 層に隣接していればよい。金属化合物単独の層を塗工す る場合には、金属化合物をパウダリングする方法、金属 20 化合物を溶媒に分散させ、その懸濁液をグラビアロール コーター、リバースロールコーター、ディップコーター またはダイコーター等で成形物層の表面に塗工する方 法、懸濁液をスプレー等で噴霧する方法等が、具体例と して挙げられる。本発明においては、金属化合物粒子層 は必ずしも連続して形成する必要はなく、不連続であっ ても差し支えない。懸濁液の溶媒は特に制限されず、水 と各種溶媒および各種混合溶媒を使用することができ る。溶媒としては、アルコール、脂肪族炭化水素、芳香 族化合物から金属化合物の粉体の分散性、塗工性、ハン ことができ、特に限定されないが、好ましく0.01~30 ドリング性等から任意に選ばれる。好ましくは、炭素数 10以下のアルコールである。上記金属化合物単独の層 の塗工は必ずしも蒸着フィルムの様に全面を覆う必要は ないが、金属化合物としての塗工量は好ましくは0.0 $1g\sim20g/m^2$ 、更に好ましくは $0.03g\sim10$ g/m^2 、最も好ましくは $0.06g\sim 5g/m^2$ であ る。この範囲を超えると、金属化合物が飛散して工程上 作成不能であり、満たない場合は充分なガスバリヤ性が 発現しない。

【0021】金属化合物と樹脂との混合物の層の場合 さにコーティングし、次いでアーチドライヤー、ストレ 40 は、アルキド樹脂、メラミン樹脂、アクリル樹脂、ウレ タン樹脂、ニトロセルロース、エポキシ樹脂、ポリエス テル樹脂、フェノール樹脂、アミノ樹脂、フッ素樹脂、 イソシアネートの群から選ばれた少なくとも一種の樹脂 が用いられる。金属化合物と樹脂との重量割合(金属化 合物/樹脂)は、0.01~1000、更には0.01 ~100であることが好ましい。金属化合物と樹脂との 混合物は、樹脂の有機溶媒に溶かすか、或いは分散させ て分散液、懸濁液として塗布、噴霧することができる。 樹脂との混合物として扱うと金属化合物が単独の場合よ 散液、懸濁液にするには、前記金属化合物単独の場合に 挙げた溶媒を使用することができる。金属化合物と樹脂 との混合物の層の場合の塗工量は金属化合物分として好 ましくは $0.03g\sim20g/m^2$ 、更に好ましくは $0.06g~10g/m^2$ 、最もより好ましくは0.06g~5g/m²になるように樹脂との混合物の量を決 めればよい。

【0022】金属化合物の塗工面の表面平均粗さ(R a) がAFM測定で0.003 μmより、TEM写真か ら算出して0.003μmより小さい値は、蒸着やスパ 10 として糖類が用いられた場合は、好ましくは該成形物 ッタリングにより達成されるが、使用する樹脂が耐熱性 及び髙ヤング率を有する等制限されるほか、系を真空に せねばならず操作が煩雑、装置が高価等の問題がある。 また、(Ra)がAFM測定で0.03μm、TEM写 真から算出して5μmを超える場合は、成形物層と金属 化合物を含む層との接着性が低く、実用的ではない。更 に、本発明の金属化合物を含む層を塗工したポリ (メ タ)アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合 物からなる成形物層を含有するガスバリヤ性フィルム や、該ガスバリヤ性フィルムにプラスチックフィルムを 積層したガスバリヤ性積層フィルムは、成形物層中に金 属原子が存在する。これは後述のようにEDXにより確 認可能であり、その割合(金属原子のカウント数/酸素 原子のカウント数)は、金属化合物単独層もしくはそれ と樹脂を混合させた層と成形物層との界面から深さ 0. $1 \mu \text{m} = 0.1 - 20$ 、より好ましくは0.5 - 10ある。0. 1より小さい場合は十分なガスバリヤ性が発 現せず、20より大きい場合は、成形物層の破壊が生 じ、やはり十分なガスパリヤ性が発現しない。

【0023】基材の面に固定された成形物層の耐水性お 30 よびガスバリヤ性の向上を目的として少なくとも成形物 層を熱処理することができる。成形物表面に金属化合物 を塗工した成形物を特定条件で熱処理してもよいし、成 形物を熱処理した後、金属化合物を成形物表面に塗工し てもよい。ここで、基材の面に固定された成形物層と は、成形物層に金属化合物を含む層が塗工されていない が成形物層が基材に固着されている状態および成形物を 基材の面から剥離できる状態の両方を意味する。基材と なる材質は、特に制限がないが、金属板、ガラス板、ブ ラスチックフィルム等が使用可能である。好ましくは、 プラスチックフィルムであり、さらに好ましくはポリエ チレンテレフタレート (PET)、ポリブチレンテレフ タレート (PBT)、ポリエチレンナフタレート (PE N) 等のポリエステル樹脂、ナイロン6、ナイロン6 6、ナイロン12、ナイロン6・66共重合体、ナイロ ン6・12共重合体、メタキシリレンアジパミド・ナイ ロン6共重合体、非晶性ナイロンなどのポリアミド、低 密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、直鎖状低密度 ポリエチレン、エチレン・酢酸ビニル共重合体、ポリプ ロビレン、エチレン・アクリル酸共重合体、エチレン・ 50 /低密度ポリエチレン層、ポリエチレンテレフタレート

アクリル酸塩共重合体、エチレン・エチルアクリレート 共重合体、ポリメチルペンテンなどのポリオレフィン、 ポリ塩化ビニリデン、ポリフェニレンサルファイド等の プラスチックフィルムの中から熱処理温度や使用目的 (例えば、殺菌処理用など)に応じて選ばれる。また、 成形物層との接着性を向上させるためにアンカー剤を基 材層に塗工してもよい。

【0024】熱処理は、特開平8-41218号公報記 載の熱処理条件を用いて行う。即ち、ポリアルコール類 を、下記関係式 (a) 及び (b) で規定する熱処理温度 と熱処理時間の関係を満足する条件下で、熱処理する。 [0025]

- (a) $\log t \ge -0.0253 \times T + 11.2$
- (b) $3.7.3 \le T \le 5.7.3$

〔式中、tは、熱処理時間(分)で、Tは、熱処理温度 (K) である。]

【0026】この熱処理条件を採用することにより、形 成された成形物は耐水性を有し、且つ30℃、80%R Ηの条件下で測定した成形物の厚さが 2 μmにおける酸 素透過度が2. 0×10⁻¹²mol/m²・s・Pa (4 00cm³/m²・24h·atm)以下の優れた酸素が スパリヤー性を有する成形物フィルムを得ることができ

【0027】この熱処理は、例えば、成形物であるフィ ルムまたは基材とフィルムの積層体、あるいは、金属化 合物を含む層が塗工されたこれらの成形物層の表面を所 定温度に保持したオーブン中に所定時間入れることによ り行うことができる。また、所定温度に保持したオーブ ン中を所定時間内で通過させることにより、また、熱口 ールに接触させることにより連続的に熱処理を行っても よい。この熱処理により、得られた成形物は、耐水性を 有し、且つ髙湿度条件下でもより優れた酸素ガスバリヤ 性を有する成形物層となる。しかも、この成形物層は水 や沸騰水に対して不溶性となり以下に定義したような耐 水性を有している。ここで、耐水性であるとは、成形物 層を含むフィルムを沸騰水中に30分間浸潰後、乾燥し て成形物層の厚さが浸漬前の厚さの50%以上である場 合、この成形物は耐水性であるという。

【0028】本発明のガスバリヤ性フィルムは強度やシ ール性を付与するために更に、プラスチックフィルムと 積層してガスバリヤ性積層フィルムとすることもでき る。積層フィルムとしては、特に制限されるものではな いが、紙/ポリエチレンテレフタレート層/成形物層/ 金属化合物層/未延伸ポリプロピレン層、ポリエチレン テレフタレート層/成形物層/金属化合物層/未延伸ポ リプロピレン層、ポリエチレンテレフタレート層/成形 物層/金属化合物層/直鎖状低密度ポリエチレン層、ポ リエチレンテレフタレート層/成形物層/金属化合物層

層/成形物層/金属化合物層/メタロセン触媒を使用して得られたエチレン系共重合体、ボリエチレンテレフタレート層/成形物層/金属化合物層/メタロセン触媒を使用して得られたプロビレン系共重合体、延伸ナイロン層/成形物層/金属化合物層/未延伸ボリプロピレン層、延伸ナイロン層/成形物層/金属化合物層/直鎖状低密度ボリエチレン層、延伸ナイロン層/成形物層/金属化合物層/メタロセン触媒を使用して得られたエチレン系共重合体、延伸ナイロン層/成形物層/金属化合物層/メタロセン触媒を使用して得られたプロピレン系共重合体、延伸サイロン層/成形物層 10/金属化合物層/メタロセン触媒を使用して得られたプロピレン系共重合体等の層構成を有する積層フィルムを挙げることができる。なお、上記金属化合物層は、前記のように金属化合物単独層であってもよい。

【0029】前記のような積層フィルムを得るには、接着削層を介し、または介することなく、コーティング法、ドライラミネート法、押出コーティング法などの公知の積層方法により熱可塑性樹脂から形成されたプラスチックフィルムの層を基材表面または金属化合物層を含む層表面のどちらか一方或いは両面に積層すればよい。ドライラミネート法では、基材に固定された成形物層およびそれに塗工された金属化合物を含む層からなるガスバリヤ性フィルムの金属化合物を含む層または基材の他の表面に熱可塑性樹脂から形成されたプラスチックフィルムまたはシートを貼り合わせる。押出コーティング法では、基材層または成形物層に塗工された金属化合物の上に、熱可塑性樹脂を溶融押出して、プラスチックフィルムを積層させ、積層フィルムを形成することができる

【0030】積層フィルムの一方の外層には、積層体か ら袋等を製造する際、フィルム同士を熱接着する場合を 考慮して熱シール、髙周波シール、或いは超音波シール 可能な材料(シーラント)を使用することが好ましい。 熱シール可能な樹脂としては、例えば低密度ポリエチレ ン、直鎖状低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、 エチレン・酢酸ビニル共重合体、メタロセン触媒を使用 して得られたエチレン系共重合体、メタロセン触媒を使 用して得られたプロピレン系共重合体、未延伸ポリプロ ピレン、エチレン・アクリル酸共重合体、エチレン・ア 40 クリル酸塩共重合体、エチレン・エチルアクリレート共 重合体等のポリオレフィン、ナイロン6・66共重合 体、ナイロン6・12共重合体などのナイロン共重合体 などが挙げられる。髙周波シール可能な樹脂としては、 ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ナイロン6、ナ イロン66などが挙げられる。シールの方法としては、 四方シール、三方シール、合掌シール、封筒シール等が 挙げられる。

【0031】本発明のガスバリヤ性フィルム及びそれか 倍率は4万倍とした。この画係ら得られたガスバリヤ性積層フィルムは、高湿度雰囲気 50 a (μm)を抽出し平均した。

下における酸素ガスバリヤ性に優れており、ふりかけ、ワイン、鰹節、味噌、ケチャップ、菓子類等酸素等により劣化を受けやすい物品、食品等の包装材料に適している。特に、カレー、シチュー、つゆ、たれ、とうもろこし等のレトルト処理やボイル処理などの殺菌処理を行う食品等の包装材料に好適である。また、これらのフィルム及び積層フィルムを使用する際の形態としては、袋、ケーシング、バウチ、蓋材等が挙げられる。

【0032】 【実施例】以下、実施例により本発明を具体的に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。 [酸素透過度]酸素透過試験器(Modern Control社製、™OX-TRAN2/20)を用い、30℃、80%相対湿度下で測定した。測定結果から次式により、成形物層(金属化合物を含む)の酸素透過度を算出した。

[0033] 1/Ptotal=1/Psample+1/Pbase

Ptotal:測定結果

Pbase: 基材フィルムの酸素透過度

P_{sample}:成形物層(金属化合物を含む層を含む)の酸素透過度

【0034】[耐水性]基材に固定された成形物層を含む $10cm\times10cm$ 角の試料フィルムを沸騰水中に30 分間浸漬し、浸漬前後の成形物層の厚さから、以下のように成形物の耐水性を評価した。沸騰水中に浸漬前のフィルムの厚さを(Ta) μ m、浸漬後乾燥した後のフィルムの厚さを(Tb) μ m、基材層の厚みを(Tc)としたとき、次式;(Ta-Tb)/(Ta-Tc) \leq 0.5 を満たすとき、耐水性があるとし、表中〇とした。前式を満たさないとき、耐水性がないとし、表中× 30 とした。

【0035】[表面平均粗さ(Ra)]次の2通りの方法があり、試料の形態により適した測定方法で測定した。金属化合物または金属化合物混合樹脂の表面が露出可能な場合(実施例1~18及び比較例1~10)は、AFM測定によるRa求め、積層体などのように断面観察が可能な場合は、TEMによって測定したRaを求めた。この場合、成形物に塗工された金属化合物を含む層の断面と基材層の断面の二つの面があるが表面平均粗さの大きい方を採用した。実施例1~18及び比較例1~10についてはAFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を、実施例19~58については、AFM法測定結果を示した。AFMで測定したRa:金属化合物層または金属化合物混合樹脂層の表面平均粗さ

蒸着層、金属化合物を含む層または金属化合物混合樹脂層の表面を走査型プローブ顕微鏡(セイコー電子工業 (株)製、SP13800Dシリーズ)のAFM(原子間力顕微鏡)で測定した。測定モードは、サイクリックコンタクトモードであり、測定範囲は2μm×2μm、倍率は4万倍とした。この画像から任意に10断面のRa(μm)を抽出し平均した。

TEM(透過型電子顕微鏡)で測定したRa:積層体の ・断面観察から求める表面平均粗さ

積層フィルムをエポキシ樹脂に包埋後、クライオミクロトームで極薄切片を作成後、TEMで観察した。測定倍率は、蒸着断面は140万倍、金属化合物層または金属化合物混合樹脂層断面は4万倍とした。なお、試料フィルムは、いずれもレトルト処理前のものを使用した。得られた像からJIS B0601に従い、以下の式によ*

$$Ra = 1 / l \int_{a}^{l} |f(x)| dx$$

*りRa(µm)を算出した。但し、平均線の位置は、測定断面中の最も高い凸部と最も低い凹部の平均値とした。又、測定範囲は蒸着断面は0.06µm、金属化合物層または金属化合物混合樹脂層断面は2.5µmとした

14

【0036】 【数1】

 $\boldsymbol{\ell}$: 基準長さ (mm) $\int_0^{\boldsymbol{\ell}}$: インテグラル (積分区間 0 $\sim \boldsymbol{\ell}$)

【0037】[成形物層内の金属化合物存在比] TEM-EDXを使用し測定した。試料極薄切片に電子線を照射し、そこから発生するX線の波長により、元素の種類とその量を特定することにより成形物層中の深さ方向の金属原子の存在量の定量を行った。試料は、レトルト処理前の物を使用した。

装置:TEM:透過型電子顕微鏡(日立製作所(株) 製、HF-2000)

EDX:エネルギー分散型X線分光器(NORAN社

製、VOYAGERIIIM 3 1 0 0) X線検出器: Si/Li半導体検出器

ビーム径:約100mm*φ*

取り込み時間:50秒

得られた成形物層中に含まれる金属原子のカウント数を 酸素原子のカウント数で除し、金属化合物存在比とし た。

【0038】 (実施例1~3) ポリアクリル酸 (PA A) (東亞合成(株)製、30℃における粘度8,00 0~12,000センチポイズ、数平均分子量150, 000)の25重量%水溶液を用い、蒸留水で希釈して 15重量%の水溶液を調製した。このPAA水溶液に、 PAAのカルポキシル基のモル数に対し計算量の水酸化 ナトリウム(和光純薬工業(株)製、一級)を添加し、 溶解させて中和度5%の部分中和PAA水溶液を得た。 この水溶液に、さらに、PAA固形分100重量部に対 し2重量部のホスフィン酸ナトリウム一水和物(和光純 40 薬工業(株)製、特級)を添加し、部分中和ーホスフィ ン酸ナトリウム添加PAA水溶液を調製した。別に、溶 性澱粉(和光純薬工業(株)社製、一級:馬鈴薯澱粉を 酸により加水分解処理したもの)の15重量%水溶液を 調製した。上記のように調製した部分中和ーホスフィン 酸ナトリウム添加PAA水溶液と澱粉水溶液を種々の重 量比で混合し、混合物の水溶液(濃度15重量%)を得 た。この水溶液を、卓上コーター (RK Print-Coat In struments社製、K303PROOFER)を用い、メ イヤーバーで延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム 50

(PET) (東レ(株) 製、ルミラーS 10: 厚さ 12 μ m) 基材上に塗工した。次いでドライヤーで水分を蒸発させ、厚さ 2μ m の乾燥皮膜を得た。

【0039】粒径0.01μmの酸化マグネシウム(MgO)(和光純薬工業(株)製)をエチルアルコール20(和光純薬工業(株)製、特級)に懸濁させ濃度57g/リットルのMgOのエチルアルコール懸濁液を調製した。この懸濁液を前記塗工方法と同様の方法で乾燥皮膜に塗工した。次いで、この乾燥皮膜にMgOを塗工した延伸PETフィルムをビニールテープで厚紙に固定し、オーブン中で180℃で15分間熱処理した。乾燥皮膜にMgOを塗工し、熱処理して得たフィルムは、本発明で定義した耐水性を示した。得られた各耐水性フィルム(厚さ2.5μm、MgO堆積層厚さ0.5μm)について、金属化合物の塗工条件、熱処理条件、耐水性試験30 および酸素透過度の測定結果を以下の実施例および比較例の測定結果と共に表1に示した。

【0040】(実施例4)実施例1~3の溶性澱粉に代えてポリビニルアルコール(PVA)(クラレ(株)製、ポバール105:重合度500,ケン化度98%以上)を使用した。部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAA水溶液とPVA水溶液を70:30(重量比)で混合し、濃度15重量%の混合物水溶液を調製した。その他は実施例1と同様に行い、耐水性フィルムを得た。

(実施例5) 実施例1~3の溶性澱粉に代えて糖アルコール(東和化成工業(株)製、PO20)を使用した。部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAA水溶液と糖アルコール水溶液を70:30(重量比)で混合し、濃度15重量%の混合物水溶液を調製した。その他は実施例1と同様に行い、耐水性フィルムを得た。

【0041】(実施例6~9)酸化マグネシウムの懸濁液を調製する際、アルコール類としてn-ブチルアルコール(和光純薬工業(株)製、特級)(実施例6)、カルボン酸類として酢酸(和光純薬工業(株)製、特級)(実施例7)、エステル類として酢酸エチル(和光純薬

:

.

工業(株)製、1級)(実施例8)、芳香族化合物類と してトルエン(和光純薬(株)製、1級)をそれぞれ用 いた。その他は実施例5と同様に行い、耐水性フィルム を得た。

(実施例10および11)酸化マグネシウムに代えて、 水酸化カルシウム (和光純薬工業(株)製、1級) (実 施例 10)、酸化亜鉛(和光純薬工業(株)製)(実施 例11)を用いた。その他は実施例2と同様に行い、耐 水性フィルムを得た。

【0042】(実施例12および13)基材フィルムを 10 水で約20秒間洗浄した(実施例18)。 延伸ナイロン(O-Ny) (ユニチカ(株)製、エンブ レム、厚さ15μm) (実施例12)、および未延伸ポ リプロピレンフィルム(CPP)(東レ合成フィルム (株) 製、トレファンZK93K、厚さ70μm) (実 施例13)をそれぞれ用いた。熱処理時間を表1の様に 変えた他は実施例2と同様に行い、耐水性フィルムを得 た。

16

(実施例14~18)表1に示した条件で実施例1と同 様にして耐水性フィルムを得た。即ち、MgOの濃度2 7g/リットルのエタノール懸濁液を園芸用スプレーに より成形物層にスプレーした(実施例14)、乾燥皮膜 を熱処理した後、MgOのエタノール懸濁液をメイヤー バーで塗工した(実施例15)、MgOの水懸濁液をメ イヤーバーで塗工した(実施例16)、MgO粉体をニ ッカスプレーKーIII (ニッカ(株)製)で直接噴霧し た (実施例17)、実施例1で得た耐水性フィルムを流

【0043】(比較例1~10)表1に示した条件で実 施例1~3と同様にしてフィルムを得た。得られたもの の耐水性、酸素透過度、表面平均粗さRaを表1に示し た。

[0044] 【表1】

		成形物原料	Œ.	加田		の独工条件			無效	甲		配子和	ない。	
	報材	瀬合比 (重量比)	関い	温度/時間 C・10	方法	鐵額	数数	8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	間度・	温度/時間	後処理		遊過度。	
與施例1	PBT	80/20	Ŀ		-メーキーメ	ико	BtoH	90.0	8	15	1	0	0.3	0.00
実施例2	•	70/30	1	ı	•	•			180	8	1	0	4.0	0.00
更施例3	•	60/40	1	1					180	15	· ·	0	9.0	0.00
東施例4	•	70/30(*1)	ı	,					•	•	1	0	0.8	0.00
実施例 5	•	70/30 (**)	,	,	•			-		•	.1	0	0.4	0.00
架施例 6		70/30	ı	ı	•	•	nBtOR	•			1	0	0.4	0.00
実施例7			1	1			ない	-			ł	0	0.4	0.00
実施例8		•	ı				印象エチル		•			0	4.0	0.00
英插包9	•	•	. •	,			トルドン	•			1	0	4.0	0.00
実施例10	•	•	ı	i		Ca(0H)2	BtOH	•			ı	0	1.0	0.015
東施例11		•	ı	1		2n0					. 1	0	1.8	0.015
実施例12	Ę		1	,		MgO		•	8	120	+	0	8.0	600.0
東施例13	8	•	ı	ı	•			•			ı	0	8.0	600.0
安施例14	PRT	•	ı	ı	メグケー			0.20	280	13	1	0	4.0	0.013
実施例15		•	8	12	74*-X-			90.0		•	1	0	0.3	0.00
実施別16			89	16			¥		ı	1	,	0	4.0	600.0
班插包17			ı	1	ペクダリング		1	0.80	8	16		0	9.0	0.012
実施例18	•		1	1	114-11-		RtOH	90.0	•		大学	0	4.0	0.005
比較例1	•	80/20	•	,	-	ı	-)	081	15	1	0	11.0	0.0004
九較例2	•	20/30	1	ı	1	,	1				,	0	6.0	0,0004
形数座3	•	60/40	1	ı	ı	1	1	ı			. 1	0	5.0	0.0004
万数室4	•	70/30	ı	ı	ı	1	ı	1	160	8	1	0	8.0	0.0004
お客座の	•	70/30	1	ı	1	1	ŀ	,	<u>18</u>	9	ı	0	6.0	0.0004
九数图 6	•	70/30	1		-X-4+X	Ti0s.	BtOH	9.0			1	0	0.9	0.02
九数图7		70/30	ı	ı		A1(0H)a		•			ı	0	5.0	0.02
北欧四8	PHY		ı	1	1	1	,	ı	180 081	15	ı	0	380	0.0004
九数型9	Ch Ch	•	ı.	1	-	1	1	•	180	25	ı	0	88	0.0004
光数倒10	BVOH	80/20	ı	ı	×44-14-	Mg0 .	Rt0H	0.06	88	16	-	0	6.0	0.00
70/30 (* 1) :	74 :	: PAA/PVA-70/30 : PAA/(暗アルコール=70/30	7=1	0/30	0.6							-		

【0045】実施例19~58は以下の点を除き、基本 的には実施例1~18に準じて行った。MgO塗工した 試料フィルムを作成後、MgO塗工面に東洋モートン (株) 製接着剤TM-590、硬化剤CAT-56を介 し、東レ合成フィルム(株)製、無延伸ポリプロピレン 40 フィルム (CPP) ZK93K (厚み70 μm) をドラ イラミネートした。接着剤の厚みは3μmとした。得ら れたフィルムは、全てレトルト処理を行った。レトルト 処理はトミー工業(株)製オートクレーブBS-325 を使用して120℃、20分間行った。

【0046】 (実施例19) 実施例1の溶性澱粉の種類 を東和化成工業(株)製、PO20に替えたこと、部分 中和-ホスフィン酸ナトリウム添加PAAとPO20の 組成比を80:20から90:10に替えたこと、及び 熱処理をギヤーオーブンで180℃、15分から熱風に 50 と以外は、実施例21と同様に行った。

より230℃で30秒間に替えたこと以外は、実施例1 と同様に行った。得られたフィルムは120℃、20分 間のレトルト処理を行った。

(実施例20)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20の組成比を90:10から80:20 に替えた以外は実施例 19と同じに行った。

(実施例21)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20の組成比を90:10から70:30 に替えた以外は実施例19と同じに行った。

(実施例22)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20の組成比を90:10から60:40 に替えた以外は実施例19と同じに行った。

(実施例23) 実施例21のPO20の代りに実施例4 と同様のポリビニルアルコール(PVA)を使用したこ 【0047】(実施例24)PO20の代わりに、ポリアルコールとして和光純薬工業(株)製、一級溶性澱粉を用いた以外は、実施例20と同様に行った。

19

(実施例25) PO20の代わりに、ポリアルコールとして和光純薬工業(株)製、一級ソルビトールを用いた以外は、実施例20と同様に行った。

(実施例26) PO20の代わりに、ポリアルコールと して和光純薬工業(株)製、一級グリセリンを用いた以 外は、実施例22と同様に行った。

(実施例 2 7) 熱処理の順序を変えた以外は、実施例 2 10 同じに行った。 0 と同じに行った。実施例 2 0 では、部分中和ーホスフ (実施例 3 8) ィン酸ナトリウム添加PAAとPO 2 0 からなる乾燥皮 モートン(株) 膜を熱処理した後にMg 〇のエチルアルコールの懸濁液 に、東洋モート を塗工したが、ここでは乾燥皮膜にこの懸濁液を塗工し 2 5 A E、硬化 た後に熱処理をした。 え、樹脂混合害

(実施例28) 熱処理をギヤーオーブンで160℃、15分間に変えた以外は実施例21と同様に行った。

【0048】(実施例29)熱処理をギヤーオーブンで 160℃、15分間に変えた以外は実施例26と同様に 行った。

(実施例30)MgOを和光純薬工業(株)製、水酸化マグネシウム、 $Mg(OH)_2$ に替えたことを除いて実施例20と同じに行った。

(実施例31) MgOを和光純薬工業(株)製、水酸化カルシウム、Ca(OH)₂に替えたことを除いて実施例20と同じに行った。

(実施例32) MgOを和光純薬工業(株)製、酸化亜鉛、粒径0.02 μ mに替えたことを除いて実施例20と同じに行った。

(実施例34)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20からなる成形物層の厚みを2μmから lμmに変えたことを除き、実施例20と同じに行っ た。

(実施例35) MgOのエチルアルコールの懸濁液の濃 40 度を57g/リットルから5g/リットルに変えたことを除き、実施例20と同じに行った。

【0049】(実施例36)MgOのエチルアルコールの懸濁液に代え、MgOと樹脂の混合溶液を部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAAとPO20からなる成形物層に塗工したことを除き、実施例20と同じに行った。この混合溶液の詳細は以下の通りである。樹脂は、東洋モートン(株)製、ポリエステル系樹脂 AD335AE、硬化剤は同社製イソシアネートCATー10を使用し、両者をそれぞれ10:1の割合で混合し

た。この樹脂混合物をトルエン/酢酸エチルの混合溶媒(重量比1/1)で希釈し、不揮発分濃度10重量%の樹脂溶液を調製した。次いで、この溶液に、実施例2で用いた酸化マグネシウムを混合した酸化マグネシウム/樹脂の重量割合が1/1の溶液を調製した。樹脂混合物の塗工厚みは0.2μmとした。こうして得られた積層フィルムを、40℃、80%RHで3日間、調湿した。(実施例37)酸化マグネシウム/樹脂の混合割合を1/1から0.5/1に替えたことを除き、実施例36と同じに行った。

(実施例38) 樹脂をAD-335AE、硬化剤を東洋モートン(株)製、CAT-10の混合樹脂の代わりに、東洋モートン(株)製ポリエステル系樹脂TM-225AE、硬化剤イソシアネートTM-225Bに代え、樹脂混合割合を重量比で16:1とし、酢酸エチルで希釈し、樹脂溶液の揮発分濃度を10重量%としたことを除き、実施例36と同じに行った。

【0050】(実施例39) MgOと樹脂の混合割合を 1/1から0.5/1にしたことを除き、実施例38と 同じに行った。

(実施例 40) ポリアルコールをPO 20 から実施例 4 で使用したのと同じポリビニルアルコール (PVA) を使用し、部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAA とPVAとの混合比を70:30 としたことを除き、実施例 36 と同じに行った。

(実施例41)ポリビニルアルコールをPO20から実施例1と同様の溶性澱粉を使用し、部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAAとPVAとの混合比を80:20としたことを除き、実施例36と同じに行った。

(実施例 4 2) ポリビニルアルコールをPO 2 0 から実施例 2 5 と同様のソルビトールを使用し、部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAAとPVAとの混合比を80:20としたことを除き、実施例 3 6 と同じに行った。

(実施例 4 3) ポリアルコールをPO 2 0 から実施例 2 6 で使用したのと同じグリセリンに代え、部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAAとグリセリンとの混合比を 6 0:40としたことを除き、実施例 3 6 と同じに行った。

40 【0051】(実施例44)MgOのエチルアルコールの懸濁液に代え、酸化亜鉛微粒子ポリエステル系樹脂の重量比(金属化合物/樹脂)を1.5/1とした酸化亜鉛微粒子を分散させた懸濁液(住友大阪セメント(株)製、透明性紫外線遮蔽分散液ZR-133)100重量部に対し、硬化剤(大日本インキ(株)製、DN-980)を4重量部の割合で混合し、トルエン/メチルエチルケトン=6/4(重量比)の混合溶媒で希釈し、酸化亜鉛含有樹脂の不揮発分濃度を調整し、樹脂塗工厚み0.2μmとしたことを除いて、実施例36と同じに行50った。

(実施例 4 6) 樹脂塗工厚みを0.2 μmから0.9 μ mに替えたことを除き実施例44と同じに行った。

(実施例47)基材のPETフィルムを実施例12と同 様の二軸延伸ナイロンフィルムに替え、成形物層の熱処 理を熱風からギヤーオープンに替え、熱処理条件を18 0℃、15分間に替えたことを除き、実施例44と同じ に行った。

【0052】 (実施例48~50) 部分中和ーホスフィ 10 ン酸ナトリウム添加PAAとPO20の組成比を80: 20から90:10 (実施例48)、70:30 (実施 例49)、60:40 (実施例50) に替えたことを除 き、実施例44と同じに行った。

(実施例51)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20からなる成形物層の厚みを2μmから Iμmに替えたことを除き、実施例44と同じに行っ

(実施例52)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 オーブンを使用し、160℃で15分間としたことを除 き、実施例44と同じに行った。

(実施例53)部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加・ PAAとグリセリンとの組成比が60:40である成形 物の熱処理を、熱風からギヤーオーブンに替え、熱処理 条件を160℃、15分間としたことを除き実施例44 と同じに行った。

【0053】(実施例54)酸化マグネシウムに替え和 光純薬工業 (株)製、水酸化マグネシウムを使用したこ とを除き、実施例36と同じに行った。

(実施例55)酸化マグネシウムに替え和光純薬工業 (株) 製、水酸化カルシウムを使用したことを除き、実 施例36と同じに行った。

(実施例56) 金属化合物側に接着剤を介しCPPを積 層したのに替え、基材のPET側にCPPを積層したこ とを除き、実施例44と同じに行った。

(実施例57)CPPの代わりに、東レ(株)製、二軸 延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムS10、厚み 25μmを接着剤を介して積層したことを除き、実施例 44と同じに行った。

(実施例58)酸化マグネシウムを塗工後、実施例36 で用いたポリエステル系樹脂AD-335AEと硬化剤 イソシアネートCAT-10の混合樹脂溶液を塗工した ことを除き、実施例20と同様に行った。

【0054】(比較例11) MgOとエチルアルコール の懸濁液の塗工を行わなかったことを除き、実施例19 と同じに行った。

(比較例12) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例20と同じに行っ た。

22

(比較例13) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例21と同じに行っ

(比較例 I 4) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例22と同じに行っ

(比較例 15) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例25と同じに行っ

【0055】(比較例16) MgOとエチルアルコール の懸濁液の塗工を行わなかったことを除き、実施例26 と同じに行った。

(比較例 I 7) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例24と同じに行っ

(比較例18) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例23と同じに行っ

(比較例19) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 PAAとPO20からなる成形物層の熱処理を、ギヤー 20 工を行わなかったことを除き、実施例28と同じに行っ

> (比較例20) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例29と同じに行っ

> (比較例21) MgOとエチルアルコールの懸濁液の塗 工を行わなかったことを除き、実施例33と同じに行っ た。

【0056】(比較例22)エチレンービニルアルコー ル共重合体ケン化物フィルム (クラレ (株)製、エバー 30 ルEP・F、厚み 15 μm) に実施例 36 と同様のMg OとAD-335AE樹脂の混合溶液を塗工した。ま た、他が部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAA とポリビニルアルコールからなる成形物層内の亜鉛原子 の存在量をTEM-EDXで調べたのに対し、エバール 層内の亜鉛原子の存在量を調べた。

(比較例23) MgOとAD-335AEの混合溶液に 替え、実施例1のMgOのエチルアルコール懸濁液を塗 工したことを除き、比較例22と同様に行った。また、 他が部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加PAAとポ 40 リビニルアルコールからなる成形物層内の亜鉛元素の浸 入量をTEM-EDXで調べたのに対し、エバール層内 の亜鉛原子の存在量を調べた。

(比較例 2 4) 実施例 2 0 では、Mg O とエチルアルコ ールの懸濁液を部分中和ーホスフィン酸ナトリウム添加 PAAとPO20からなる成形物層上に塗工したが、こ こでは、MgOのエチルアルコールの懸濁液をPET側 に塗工した。

(比較例 2 5) PETの代わりに尾池工業 (株) 製、蒸 着フィルムMOS-TOを用い、中和-ホスフィン酸ナ 50 トリウム添加PAAとPO20からなる成形物層の塗工

23

24

は行わなかったことを除き、実施例 19 と同じに行った。

【0057】実施例19~実施例40の積層体の製造条件、層構成を表2に、実施例41~実施例58の積層体の製造条件、層構成を表3に、比較例11~25の積層*

*体の製造条件を表4に示した。また、得られた積層体の 性状を表5 (実施例19~50)及び表6 (実施例51 ~58及び比較例11~25)に示した。

[0058]

【表2】

表 2

	①基材		②成形物	bo		③ 金属化	合物・	金属化色	的混合樹脂	④積層	層構成
		Pal*1	混合比	厚さ	默処理条件 *4	金属化合物	樹脂	金属化合 / 機能	物 独工量 *6		
実施例19	PET	P020	90/10	2	前230°C 30秒	MgO	_	-	0.7g/m ⁸	CPP	023C
奥施例20	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	<u> </u>	-	0.7g/m	CPP	02390
奥施例21	PET	P020	70/30	2	前230°C 30秒	MgO	-	· -	0.7 g/m ²	CPP	0233
実施例22	PET	P020	.60/40	2 2	前230°C 30秒	MgO	_	_	0.7g/m	CPP	D2334
奥施例23	PET	PVA	70/30	2	前230°C 30秒	MgO	_	-	0.7g/m	CPP	0239
実施例24	PET	溶性聚粉	80/20	2	前230℃30秒	MgO	_	_	0.7g/m	CPP	0234
実施例25	PBT	ソルセ・トール	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	_	_	0.7g/m	CPP	0233
実施例26	PBT	グリセリン	60/40	2 2	前230°C 30秒	MgO	-	_	0.7 g/m g	CPP	0233
奥施例27	PBT	P020	80/20	2	後230°C 30秒	MgO	_	_	0.7g/m	CPP	0230
奥施例28	PET	P020	70/30	2 2	前160°C 15分	MgO	-	-	0.7 g/m	CPP	0230
実施例29	PET	グリセリン	60/40	2	前160°C 15分	MgO	-	_	0.7g/m ²	CPP	0230
実施例30	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒·	Mg(OH) B	_	-	0.7 g/m	CPP	00000
実施例31	PBT	P020	80/20	2 2	前230°C 30秒	Ca(OH) a	_	-	0.7 4 / m	CPP	0233
実施例32	PET	P020	80/20	2	前230℃30秒	ZnO	_	-	0.7g/m ²	CPP	0233
奥施傑33	O-Ny	P020	80/20	2	前180°C 30秒	MgO	_	-	0.7 e / m	CPP	0233
実施例34	PET	P020	80/20	1	前230°C 30秒	MgO	_	_	0.7 g/m	CPP	00000
実施例35	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO		_	0.06g/m	CPP	00000
実施例36	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	P*2	1/1	$0.2 \mu m$	CPP	00000
実施例37	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	P#2	0.5/1	$0.2 \mu \mathrm{m}$	CEB	00000
実施例38	PET.	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	P*3	1/1	$0.2 \mu \mathrm{m}$	CPP	0000
実施例39	PBT	P020	80/20	2	前230°C 30秒	MgO	P*3	0.5/1	0.2μ m.	CPP	0233
実施例40	PET	PVA	70/30	2	前230°C 30秒	MgO	P#2	1/1	0.2μ m.	CPP	0233

Pal*1):ボリアルコール。 P*2): AD335-AB(ボリエステル系)、P*3): TM-225AB(ボリエステル系)、*4): 熱処理条件で単位が砂のものは熱風吹付、単位が分のものはギャーオーブン、前: 成形物層を熱処理してから金属化合物を塗工、後: 金属化合物を塗工してから熱処理した。 塗工量*6): g/m は使布量、μ mは塗工厚さ

[0059]

※ ※【表3】

表3

	①基材		②成形物	•		③ 金属化	合物·	金属化合物	混合樹脂	④稜層	層構成
		Pal*1	混合比	厚き	然処理条件 * 4	金属化合物	樹脂	金属化合物	<u>塗工量</u> 厚さ		
実施例41	PET	溶性澱粉	80/20	2	前230℃30秒	MgO .	P#2	1/1	0.2 μ m	CPP	0000
実施例42	PET	ソルドトール	80/20	2	ttt 230°C 30₺	MgO	P*2	1/1	$0.2 \mu m$	CPP	0236
実施例43	PET	グリセリン	60/40	2	前230°C 30秒	MgO	P*2	1/1	$0.2 \mu m$	CPP	D2330
実施例44	PET	P020	80/20	2	前230℃30秒	Zno	P*5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0234
実施例45	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	ZnO ·	P#5	1.5/1	0.1 µ m	CPP	0233
実施例46	PET	P020	80/20	2	前230°C 30秒	ZnO.	P*5	1.5/1	0.9 µ m	CPP	0233
実施例47	O-Ny	P020	80/20	2	前180°C 15分	ZnO	P*5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	00000
実施例48	PET	P020	90/10	2	前230°C 30秒	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	40000Q
実施例49	PET	P020	70/30	2	前230°C 30秒	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0233
実施例50	PET	P020	60/40	2	前230°C 30种	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0000
史施例51	PET	P020	80/20 -	1	前230°C 30种	ZnO	P#5	1.5/1	0,2 g m	CPP	0000
実施例52	PET	P020	80/20	2	前160℃15分	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0233
実施例53	PET	グリセリン	60/40	2	前160℃15分	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0230
実施例54	PET	P020	80/20	2	前230 C 30秒	Mg(OH)2	P*2	1/1	0.2 µ m	CPP	00000
突施例55	PET	P020	80/20	2	M1230°C 30₹⊅	Ca(OH)s	P#2	1/1	0.2 µ m	CPP	0230
実施例56	PET	P020	80/20	2	前230℃30秒	ZnO	P#5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	@023
実施例57	PET	P020	80/20	2	前230℃30秒	ZnO	P*5	1.5/1	0.2 µ m	PBT	00000
実施例58	PET	P020	80/20	2	就230°C 30秒	Mg0;0.7g/m			Zμm禁工	CPP	00000

P*5):ZR-188 (ポリエステル系)

表4

	①基材		②成形物	, .	•	③ 金属化	c合物·	金属化合物	混合樹脂	④積層	層機成
		Pal*1	PAA含量 %	厚さ	無処理条件 *4	金属化合物	機階	金属化合物	垫工量 * 6		
比較例江	PBT	P020	90	2	前230℃30秒	_		_		CPP	020
比較例12	PBT	P020	80	2	前230℃30秒	1 –	_	_	-	CPP	020
比較例13	PET	P020	70	2	前230°C 30秒	-	-	· <u> </u>	_	CPP	0000
比較例14	PET	P020	60	2	前230℃ 30秒	l –	_	_	_	CPP	0000
比較例15	PET	ソルビトー	v 80	2	前230°C 30秒	l –	_	_	_	CPP	0000
比較例16	PET	グリセリン	60	2	前230°C 30秒	l –	— ·	_	_	CPP	0000
比較例17	PET	溶性澱粉	80	2	前230℃30秒	l –	_	_	-	CPP	0000
比較例18	PBT	PVA	70	2	前230℃30秒		_	- ·	-	CPP	0000
比较例19	PET	P020	70	2	前160°C 15分	_	_	_	_	CPP	000
比較例20	PET	グリセリン	60		前160°C 15分		_	_	_	CPP	0000
比較例21	0-Ny	P020	80	2	前180°C 15分		_	·	_	CPP	0000
比较例22	EVOH	1 -	_		_	ZnO	P*5	1.5/1	0.2 µ m	CPP	0000
比较例23	BVOH	1 -	-	_	- .	MgO	_	_	0.7g/m ²	CPP	O(3)(4)
比较例24	PET	P020	80	2	前230°C 30秒	MgO	_	_	_	CPP	(3)(0)(2)
比較例25	PET	-	-	÷	_	SIOx	_	· - ·	-	CPP	0000

[0061]

* *【表5】

表5

						
	酸素透過	脏	耐水性	Ra(μm)	金属化合物 存在比
	前*6	後*7		AFM	TBM	行伍廷
突施例19	0.2	0.2	0	0.015	0.08	1.56 .
実施例20	<0.1	< 0.1	10	0.015	0.06	1.55
奥施例21	0.2	< 0.1	10	0.015	0.06	1.56
実施例22	<0.1	0.4	10	0.015	0.06	1.56
実施例23	0.2	0.2	10	0.015	0.06	1.56
実施例24	0.2	<0.1	0	0.015	0.06	1.56
実施例25	0.1	0.1	10	0.015	0.06	1.58
実施例26	0.2	0.5	10	0.015	0.06	1.56
実施例27	<0.1	< 0.1	10	0.015	0.06	1.56
実施例28	0.6	3.9	0	0.015	0.06	2.50
実施例29	0.1	0.2	0	0.015	0.08	2.50
実施例30	0.4	0.9	0	0.019	0.06	1.56
実施例31	1.0	0.9	- Ō	0.019	0.06	1.56
奥施例82	0.9	0.2 .	0	0.019	0.06	1.56
実施例33	4.3	< 0.1	I O -	0.015	0.06	2.50
実施例34	< 0.1	< 0.1	ΙÒ	0.015	0.08	1.56
实施例35	1.4	3	ΙŌ	0.015	0.06	1.56
実施例36	<0.1	< 0.1	ΙŌ	0.003	0.02	1.56
実施例37	<0.1	1.2	ΙŌΙ	0.003	0.02	1.55
奥施例38	<0.1	0.2	ΙŌ	0.003	0.02	1.58
実施例39	<0.1	< 0.1	l· o	0.003	0.02	1.56
実施例40	0.2	0.2	10	0.003	0.02	1.56
実施例41	<0.1	< 0.1	10	0.003	0.02	1.56
実施例42	<0.1	3.5	10	0.003	0.02	1.56
奖施例43	0.2	0.5	ΙÓ	0.003	0.02	1.58
实施例44	0.3	0.1	10	0.003	0.02	1.55
実施例45	0.9	0.1	000000000000000000000000000000000000000	0.003	0.02	1.56
実施例46	0.4	0.1	10	0.003	0.02	1.56
実施例47.	4.3	< 0.1	10	0.003	0.02	2.50
実施例48	0.5	0.1	10	0.003	0.02	1.58
实施例49	0.8	0.1	0	0.003	0.02	1.58
英施例50	0.3	0.2	0.	0.003	0.02	1.55

前*6):レトルト処理前測定、 後*7):レトルト後測定

[0062]

40 【表6】

27

表6

	近菜组	過度	耐水性	Ra(<u>μ</u> m)	金属化合物 存在比
	前*6	後*7		AFM	TEM	11-11-11
実施例51	0.3	0.1	0	0.003	0.02	1.56
実施例52	0.6	4.0	Ò	0.003	0.02	2.50
実施例53	0.2	0.2	10	0.003	0.02	2.50
実施例54	0.4	0.9	00000000	0.004	0.02	1.56
実施例55	0.5	1.0	0	0.004	0.02	1.56
実施例56	0.3	1.0	0	0.003	0.02	1.56
実施例57	0.3	1.0	0	0.003	0.02	1.56
奥施佩58	<0.1	<0.1	0	0.003	0.02	1.56
比較例11	13	50	0	_	_	0
比較例12	1.0	14	lŏ	l –	_	0
比較例13	0.5	20	۱ŏ		- .	0
比較例14	0.9	40	۱ŏ		_	0
比較例15	3.5	14	Ō	-	-	0 .
比較例16	40	100	Ιō	I –		0
比較例17	1.0	14	Ō	-	_	0
比較例18	0.4	15 .	1 · O	-	-	0
比較例19	.122	140	000000000000000	-	_	0
比較例20	77	130	0	-		0
比較例21	30	110	0	-	-	0
比較例22	6.2	47	0	0.003	0.02	0
比較例23	5.9	47	0	0.015	0.06	0
比較例24	1.0	14	10	0.015	0.02	0
比較例25	1.0	14	0	0.001	0.0004	0

[0 0 6 3]

【発明の効果】金属化合物を塗工した場合、酸素ガスバリヤー性は大きく改善される。しかも塗工方法は真空蒸着法に比べ簡便、安価な方法である。また、熱処理によ*

20*り耐水性が付与され、水洗等によってガスバリヤー性が 劣化しない耐水性・高酸素ガスバリヤー性フィルムが得られる。

28

フロントページの続き

(72) 発明者 佐藤 智明

茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉 羽化学工業株式会社樹脂加工技術センター 内 (72) 発明者 長谷川 智久

茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉 羽化学工業株式会社樹脂加工技術センター 内

(72)発明者 雑賀 徹

茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉 羽化学工業株式会社樹脂加工技術センター 内